

お問合せ先

大阪市経済局企画部企画担当

Tel (06) 6208-8927

大阪市景気観測調査結果

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。

大阪市内の平成19年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

〔全体的に一服感、雇用状況は改善〕

業況判断は大企業、中小企業ともに低下しているものの、来期は改善が見込まれている。業種別では製造業・非製造業ともやや悪化した。原材料価格の上昇傾向には一服感が見られるものの、依然として高い水準で推移している。売上高については全体的に低下傾向である。設備投資は「なし」の割合が大幅に増加している。雇用状況は前期に比べ不足感が改善している。特に、来期は大企業で従業者数の大幅な増加が見込まれる。

〔調査結果の要点（平成19年1～3月期）〕

業況判断 … 大企業、中小企業ともに悪化

平成19年1～3月期の業況判断DIは-16.4、前回調査(平成18年10～12月期)と比べて8.8ポイント低下。大企業は8.3ポイントの低下の-3.9、中小企業は8.3ポイント低下で-17.8まで下落した。前年同期比でみると、DIは-12.4で1.7ポイント低下し業況は2期続いてやや悪化した。

業況の主な上昇要因は、「季節的要因」(43.9%)、「販売・受注価格の上昇」(38.5%)、「内需の回復」(22.4%)の順で、この1年間の主要因の変化をみると、この3つが他の要因を大きく引き離しているものの、「内需の回復」に陰りもみえる。一方、業況の主な下降要因は、「内需の減退」(32.4%)、「季節的要因」(32.4%)、「販売・受注価格の下落」(31.6%)。

来期の業況見通し … やや改善の見通し

平成19年4～6月期の業況見通しDIは-5.5と、今期実績より10.9ポイント上昇の見通し。製造業、非製造業別ではともに回復する見込み。規模別では、大企業、中小企業ともに業況改善の見通し。

売上高 … 全体的に低下

売上高DIは-18.7で前回調査より11.2ポイント低下。製造業では前回調査に比べて16.8ポイント低下の-12.1、非製造業では-9.5ポイント低下の-21.0。大企業では12.1ポイント低下の-6.3、中小企業では10.4ポイント低下の-20.3。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価は低下、原材料価格は高水準続く

製・商品単価DIは前回調査に比べて4.5ポイント低下の-9.8。製造業では9.5ポイント、非製造業でも2.8ポイントの低下。原材料価格は前回調査に比べて3.3ポイント低下の31.7だが、依然として高水準が続く。

営業利益 … 判断、水準ともに低下

営業利益判断DIは2.9で前回調査に比べて5.6ポイントの低下。製造業では4.8ポイント低下の11.8、非製造業では6.0ポイント低下の-0.1。大企業では0.1ポイント低下の44.1と引き続きプラスを維持したが、中小企業は5.8ポイント低下の-2.6。営業利益水準DIは前回調査に比べて9.6ポイント低下の-23.6。

資金繰り … 全体でほぼ横ばい

資金繰りDIは13.2で前回調査に比べて1.2ポイント上昇。「順調」割合(37.9%)が「窮屈」割合(24.7%)を上回る状況が継続。

設備投資 … 全体的に一服感が鮮明に

設備投資は前年同期の調査と比べて「なし」の割合が9.4ポイント上昇と大幅に増加している。他方、「増加」、「横ばい」、「減少」は各々3～5ポイント程度減少。

雇用状況 … 不足感が緩和、大企業で来期の採用に積極的

DIは-21.0で前回調査に比べて4.4ポイント上昇。前期に比べ雇用状況は改善。19年4～6月期の雇用予定人員DIは大企業で大幅に増加、中小企業の伸びは小幅にとどまることが見込まれる。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成19年3月上旬。
4. 回答企業数：1067社。

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	273	39.2	24.2	20.5	10.6	5.5
非製造業	785	55.7	19.2	9.8	9.8	5.5
建設業	80	60.0	17.5	8.8	3.8	10.0
情報通信業	36	16.7	38.9	16.7	22.2	5.6
運輸業	45	46.7	6.7	17.8	17.8	11.1
卸売業	230	51.7	24.8	11.3	8.3	3.9
小売業	125	73.6	13.6	6.4	4.0	2.4
不動産業	43	76.7	20.9	2.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	44	63.6	9.1	6.8	13.6	6.8
サービス業	182	49.5	18.1	9.9	15.4	7.1
全業種計	1,058	51.4	20.5	12.6	10.0	5.5
不明	9					

規模別回答企業数内訳

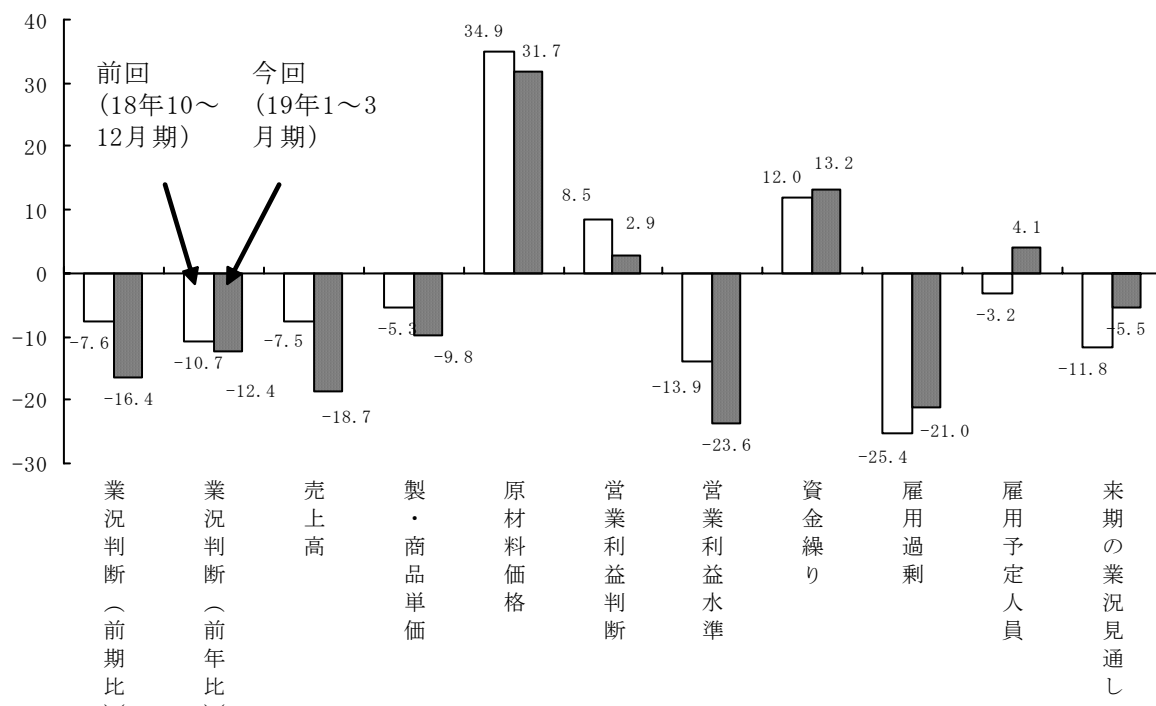
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	127	12.0
中小企業	931	88.0
不明	9	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成19年1～3月期の業況判断（前期比）は、「上昇」割合が21.6%、「下降」割合が38.1%で、D Iは-16.4となった。前回調査では上昇（業況回復）傾向を維持したが、今期は8.8ポイント下降と反転し、17年4～6月期以来の低い水準となった。また、前回10～12月期調査時点の19年1～3月期業況見通しと今回調査の実績を比較すると、実績が見通しを4.6ポイント下回る結果となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは共に下落し、それぞれ、-6.9、-19.7となった。前回調査時点での業況見通しとの比較では、製造業は実績が4.5ポイント、非製造業では4.9ポイント低い水準となった。

規模別にみると、中小企業のD Iは8.3ポイント下落して-17.8まで下落し、大企業のD Iも8.3ポイント低下して-3.9となった。前回調査時点での業況見通しと比較すると、中小企業は実績が2.4ポイント、大企業では17.0ポイント低い水準となり、大企業は見通しを大きく下回って、17年4～6月期以来のマイナスになった。

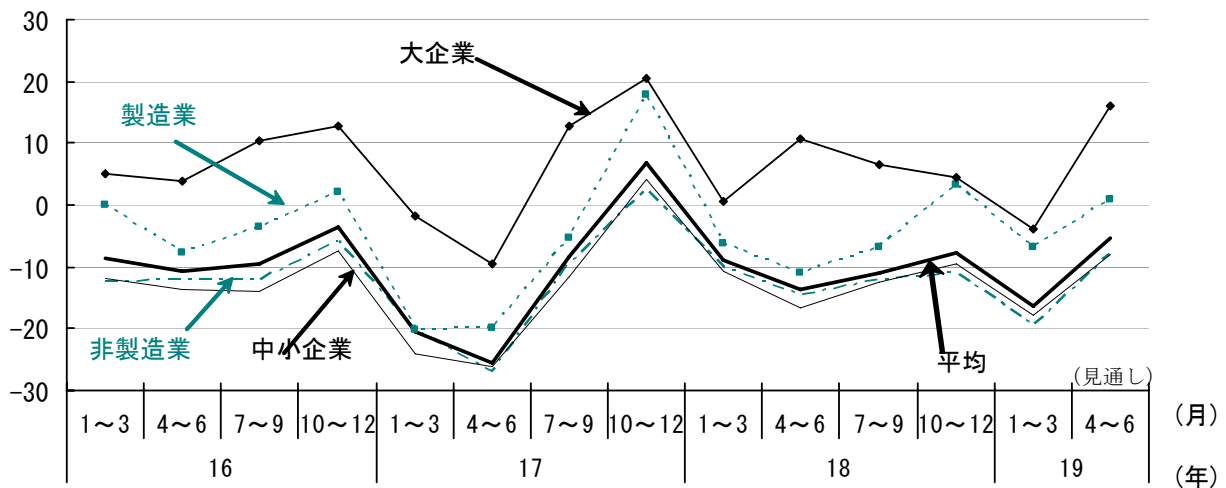
19年4～6月期の業況見通しD Iは、-5.5となっており、業況がやや改善すると見通している。

製造業・非製造業の別では、製造業は、D Iが0.7と2期ぶりにプラスまで回復すると見込み、非製造業では、D Iが12ポイント近く回復し-7.9に至ると見込んでいる。

また、規模別見通しでは、大企業のD Iは20ポイント上昇し、16.1にまで大幅に改善すると見込んでいる。また、中小企業でも10ポイント近く回復すると見込んでおり、ともに業況の改善が期待される。

《図2及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



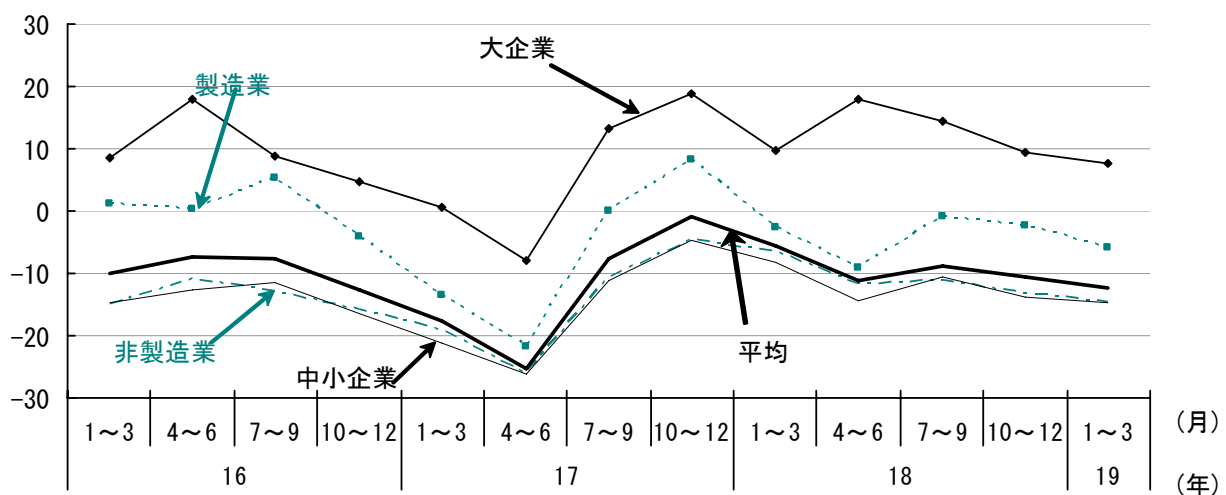
前年同期と比べた業況判断でみると、今 1～3 月期の D I は -12.4 で、前回 1～3 月期調査（-10.7）と比べて 1.7 ポイント低下し、業況は 2 期連続でやや悪化した。また、昨年 1～3 月期調査（-5.5）と比較すると、6.9 ポイント低い水準であった。

製造業・非製造業の別では、D I は製造業（-6.0）、非製造業（-14.6）とも前回調査と比べて低下（1～3 ポイント程度減）しており、業況はやや悪化した。また、昨年 1～3 月期調査と比較すると、製造業で 3.4 ポイント、非製造業で 8 ポイント低下した。

規模別では、D I は大企業（7.6）、中小企業（-14.7）とも前回調査と比べて低下（1～2 ポイント程度減）しており、業況は悪化した。また、昨年 1～3 月期調査と比較すると、大企業で 2 ポイント、中小企業で 6.5 ポイント低下した。

《図 3 及び後掲表 1(1)、表 2(1)参照》

図3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、規模別）



(2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因(2つまで複数回答)としては、「季節的要因」(43.9%)、「販売・受注価格の上昇」(38.5%)、「内需の回復」(22.2%)の順となった。この1年間の主要因の変化をみると、この3つが他の要因を大きく引き離しているものの、2期連続「季節的要因」が40%台半ばでトップとなっているのに対して、「内需の回復」は1年間で10%以上も低下しており「内需の回復」に陰りが見える。

製造業・非製造業の別では、非製造業は全体の動きと同様であり、製造業も3大要因の構成は全体と大きな差がなく、「季節的要因」(45.0ポイント)、「販売・受注価格の上昇」(33.3ポイント)、「内需の回復」(21.7ポイント)の順になっている。

規模別では、大企業は「季節的要因」(64.7%)が突出して高く、「販売・受注価格の上昇」(26.5%)、「内需の回復」(23.5%)を指摘する企業は約1/4に過ぎない。一方、中小企業では、「販売・受注価格の上昇」(40.6%)、「季節的要因」(40.1%)の2つが主要因になっている。

一方、業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「内需の減退」、「季節的要因」、「販売・受注価格の下落」の3要因が30%余りとなっている。

製造業・非製造業の別では、非製造業は全体の動きと同様であるが、製造業では、「内需の減退」が40%を超えており上昇傾向が続いている。

規模別では、大企業では主要要因は「季節的要因」(43.6%)、「販売・受注価格の下落」(33.3%)、「他社との競合状況」(25.6%)であるが、前期まで上昇傾向が続いていた「他者との競合状況」が今期は減少に転じた。中小企業では「内需の減退」(34.4%)、「季節的要因」(31.5%)、「販売・受注価格の下落」(31.5%)で、今年の暖冬による影響が中小企業により大きく出ているものと推察される。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 上昇となった要因（18年1月期～19年1月期、2つまで回答）

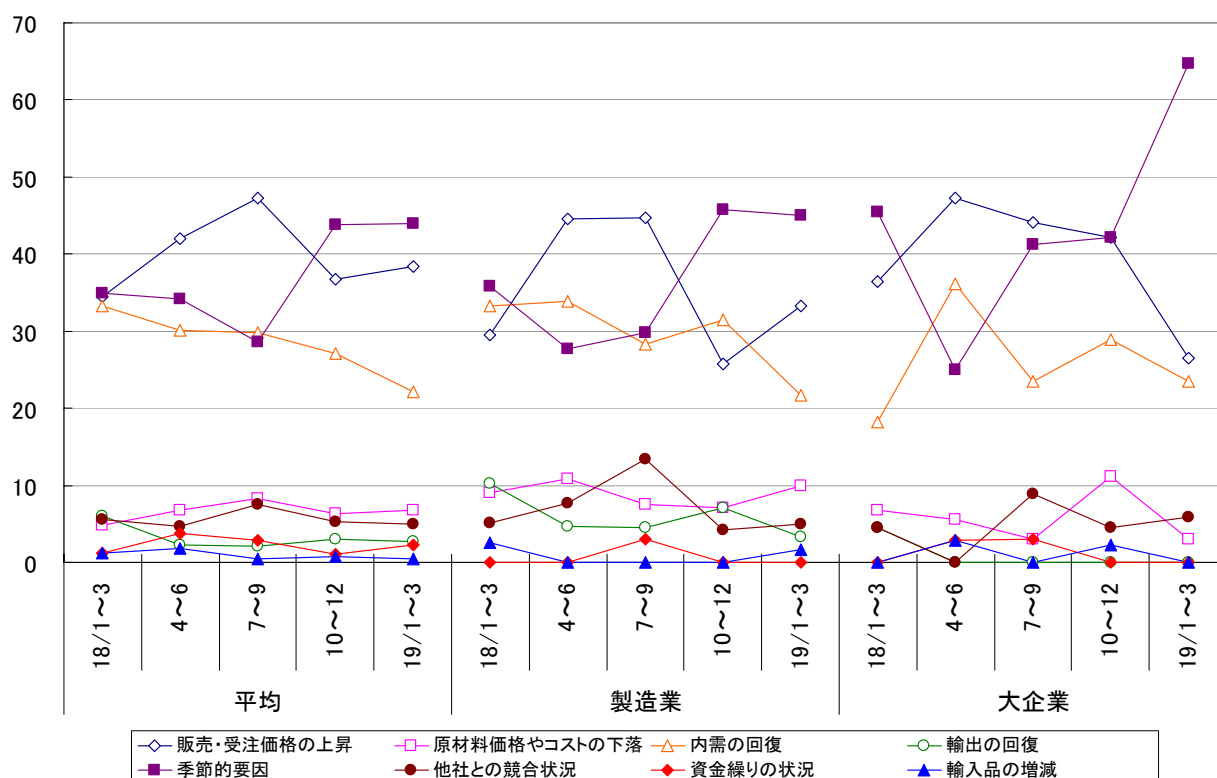
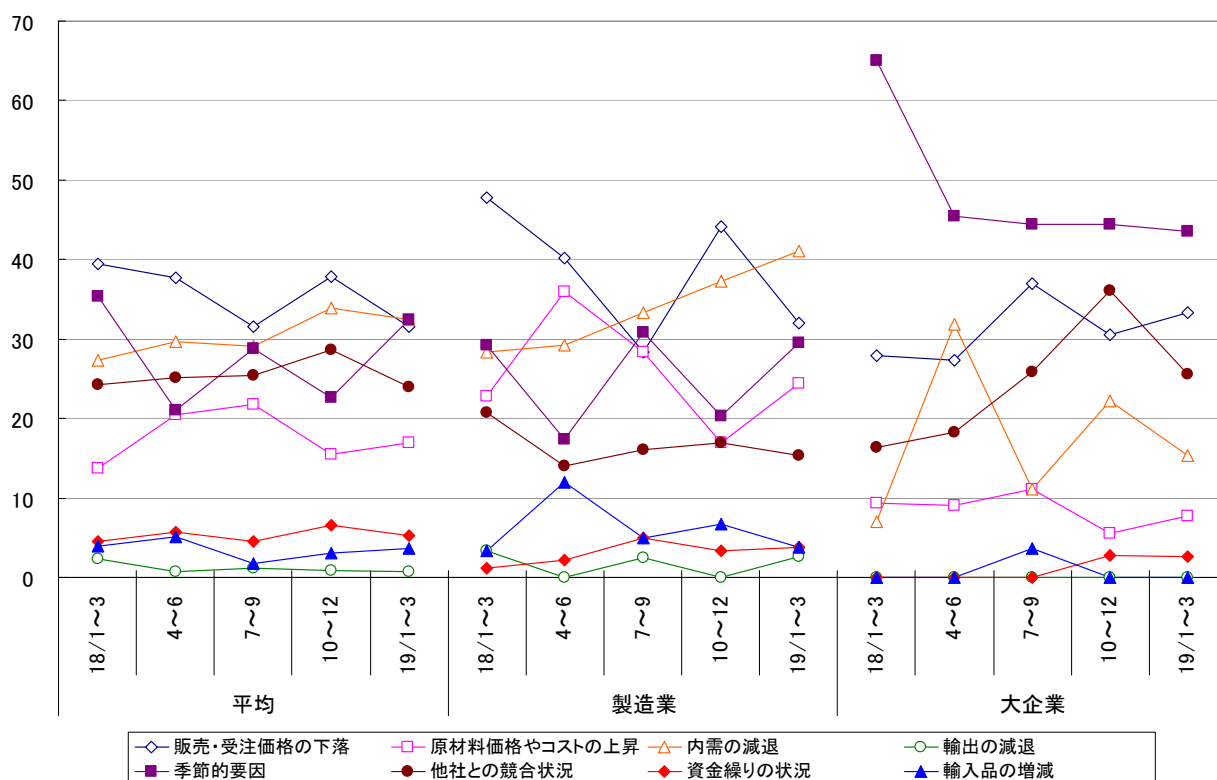


図5 下降となった要因（18年1月期～19年1月期、2つまで回答）



2. 出荷・売上高

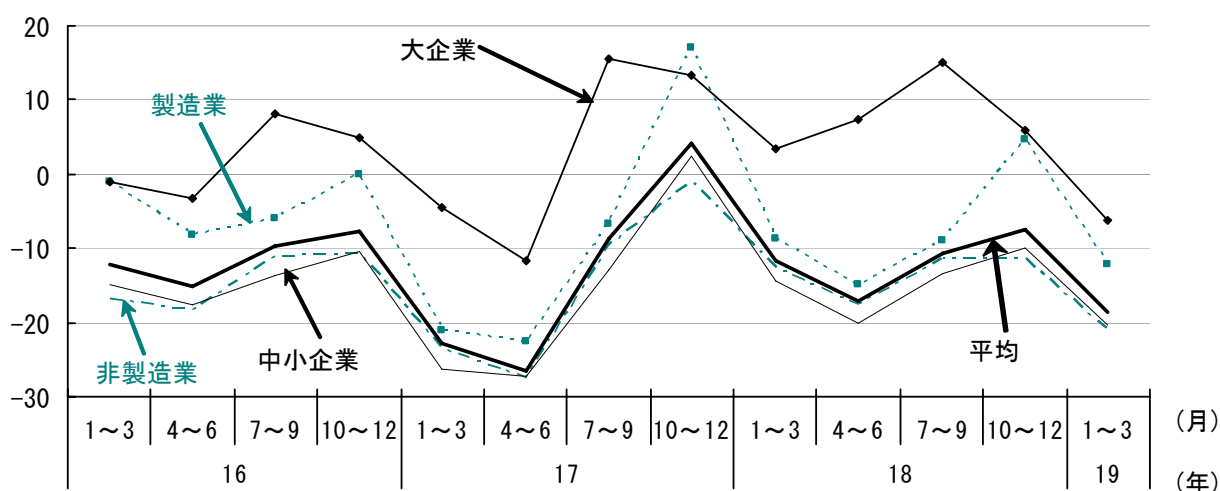
1～3月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が17.9%、「減少」割合が36.7%で、D Iは-18.7となり、2期続いた回復基調から一転し、前回調査よりも11.2ポイント下降し、業況と同じく17年4～6月期以来の低い水準にまで落ち込んでいる。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは-12.1と前回調査よりも16.8ポイントと大幅に低下し、非製造業は-21.0と前回よりも9.5ポイント低下した。

規模別でみると、中小企業のD Iは-20.3と10.4ポイント低下し、下落に転じた。一方、大企業も-6.3と17年4～6月期以来のマイナスに転じている。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

(1) 製・商品単価

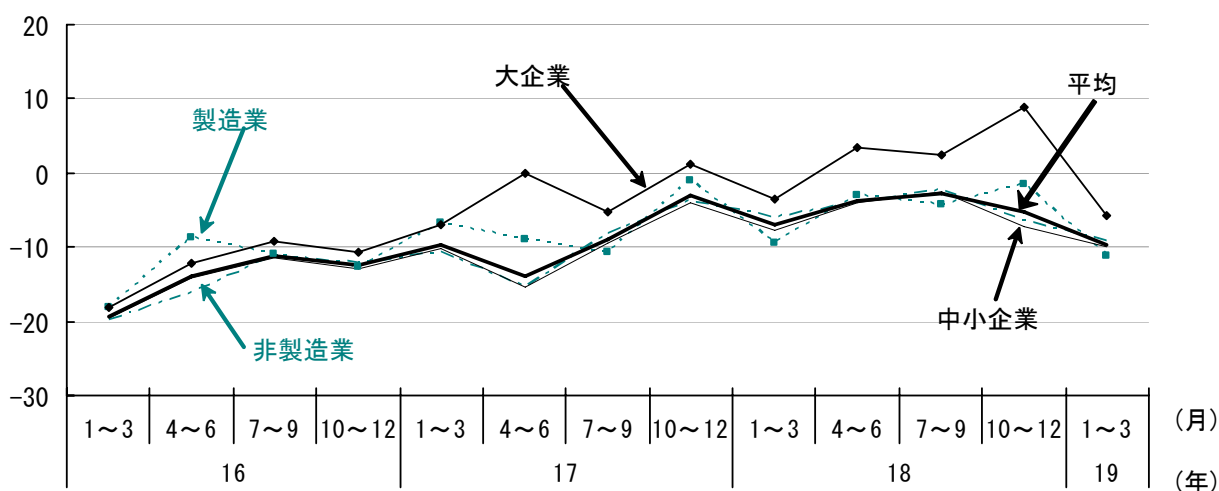
1～3月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が10.0%、「下降」割合が19.8%で、D Iは-9.8となり、前回調査に比べて悪化（4.5ポイント減）し、前期に引き続きデフレ傾向がやや強まった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは大幅な下落（9.5ポイント減）に転じ-11.1と、ここ3年で最大の下げ幅となった。他方、非製造業は小幅な下落（2.8ポイント減）にとどまり-9.3と製造業よりも高い水準となったが、下落傾向は2期連続となっている。

規模別では、大企業のD Iは前回調査に比べて14.6ポイント減と大幅な下落で4期ぶりのマイナスに転じ-5.6となった。他方、中小企業は2.7ポイントと小幅な下落にとどまり-10.1となり、依然としてマイナスの水準にある。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



（2）原材料価格

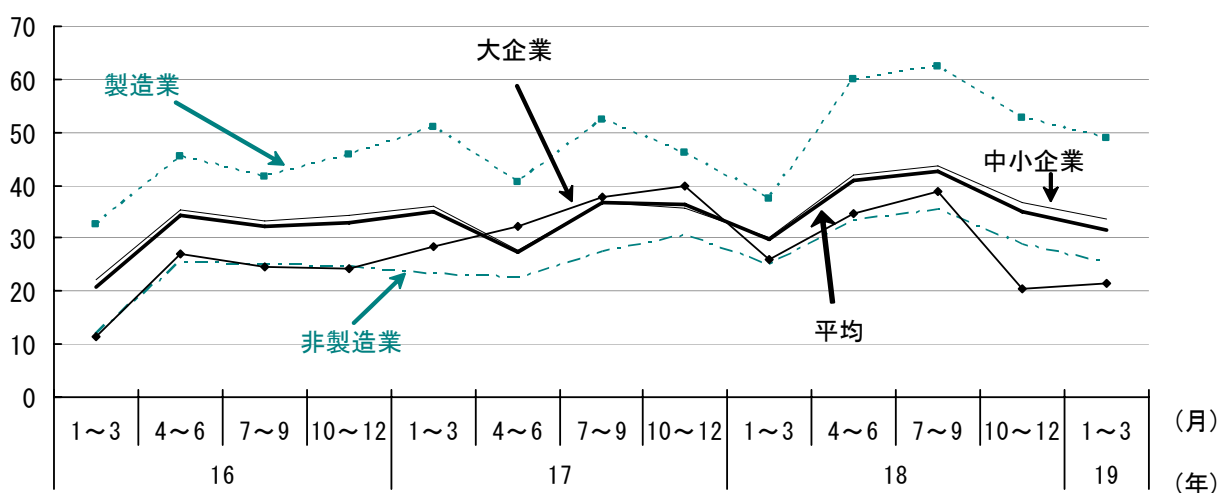
1～3月期の対前期比の原材料価格は、「上昇」割合が37.0%であるのに対して、「下降」割合は5.3%と横ばいであり、D Iは31.7と前回調査から3.3ポイント低下したものの依然として30%超のプラス水準にある。原油価格の増勢などがあらゆるコストに跳ね返ってきていることを示している一方で、製・商品単価のD Iが依然としてマイナスに位置していることから、原材料価格の上昇を転嫁できない状況が3年以上も継続しており、利益を圧迫し続けている状況がうかがえる。

製造業・非製造業の別では、製造業・非製造業とも全体の動きと同様であるが、製造業の方がより高い水準（23.6ポイント差）が続いている。

規模別では、大企業のD Iは前回調査から1.3ポイントと小幅に上昇しただけで、21.6とここ3年では低い水準にある。一方、中小企業は前期よりも3.4ポイント低下し、33.5となった。依然として大企業よりもコスト増の状況が続いている。

《図8及び後掲表1(3)、表2(4)参照》

図8 原材料価格D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

(1) 営業利益判断

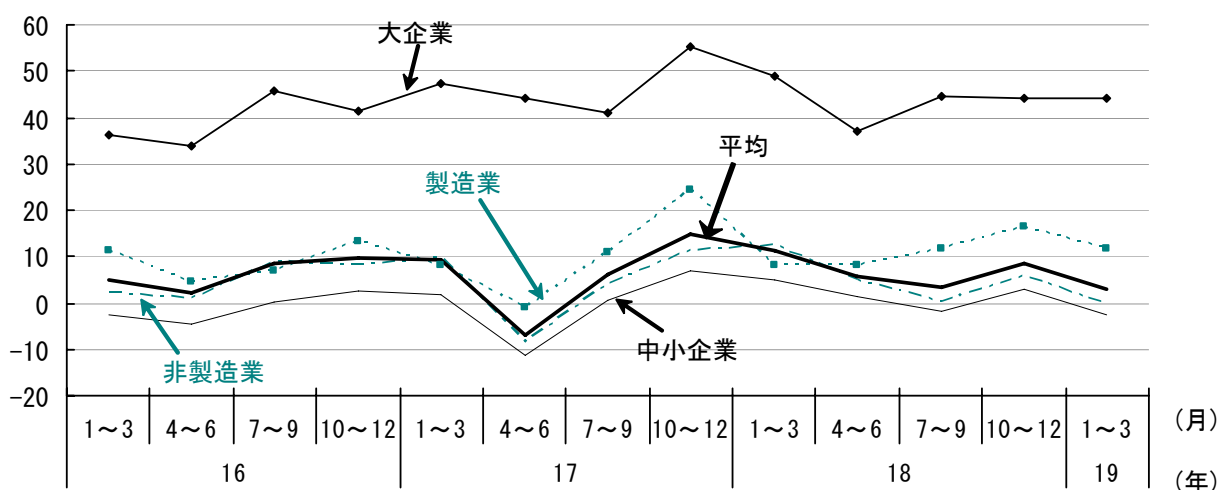
1～3 月期の営業利益判断は、「黒字」割合が 30.6%、「赤字」割合が 27.6%で、D I は 2.9 となった。前期に上昇傾向に転じた D I は再び下落したもののプラスを維持している。

製造業・非製造業の別では、製造業では D I が 11.8 と黒字傾向が続いているが、非製造業は -0.1 と 7 期ぶりにマイナスとなり、4 期連続して製造業の D I が非製造業を上回っているがその差は拡大している（11.9 ポイント差）。

規模別では、中小企業の D I は -2.6 となり、前期は 3.2 とプラスの水準まで回復したが、今期は再びマイナスまで落ち込んだ（5.8 ポイント減）。一方、大企業の D I は 44.1 とほぼ横ばいの水準を維持しており、両者の差異は 46.7 ポイントにまで拡大した。

《図 9 及び後掲表 1(4)、表 2(5) 参照》

図 9 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（業種別、規模別）



(2) 営業利益水準

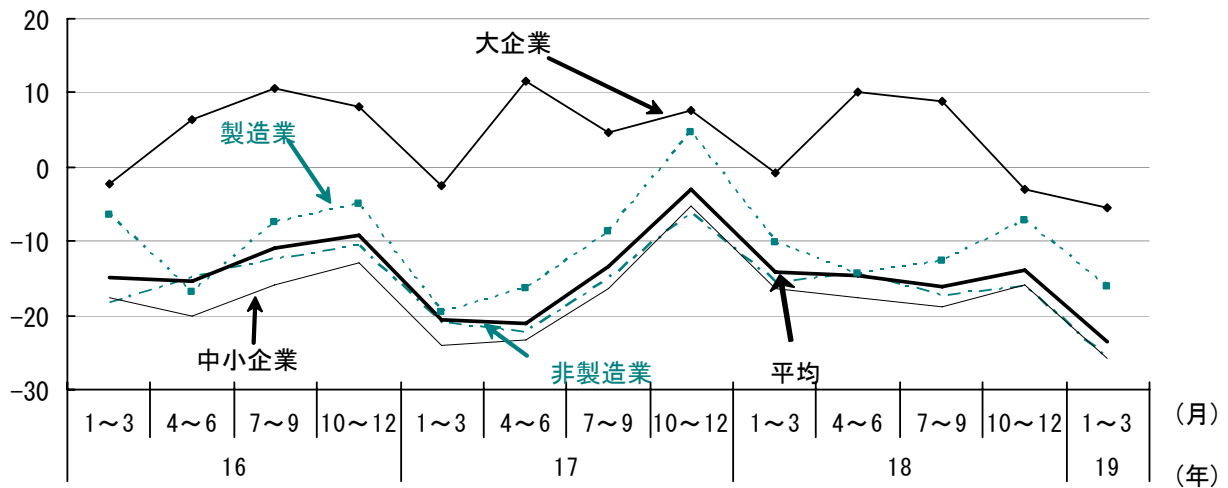
1～3 月期の対前期比の営業利益水準は、「増加」割合が 15.3%、「減少」割合が 38.9%で、D I は前回調査から 9.6 ポイントもの大幅な減少となり -23.6 と 15 年 4～6 月期以来の低い水準にまで下落した。

製造業・非製造業別の D I は、9～10 ポイント低下し、製造業は 17 年 4～6 月期以来、非製造業では 15 年 4～6 月期以来の低い水準にまで落ち込んだ。

規模別の D I では、大企業が 3 期連続で下落し、前期でマイナスとなった水準をさらに下回った一方、中小企業では 9.9 ポイント低下し -25.8 と 15 年 7～9 月期以来の低い水準まで達している。

《図 10 及び後掲表 1(4)、表 2(6) 参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



(3) 資金繰り

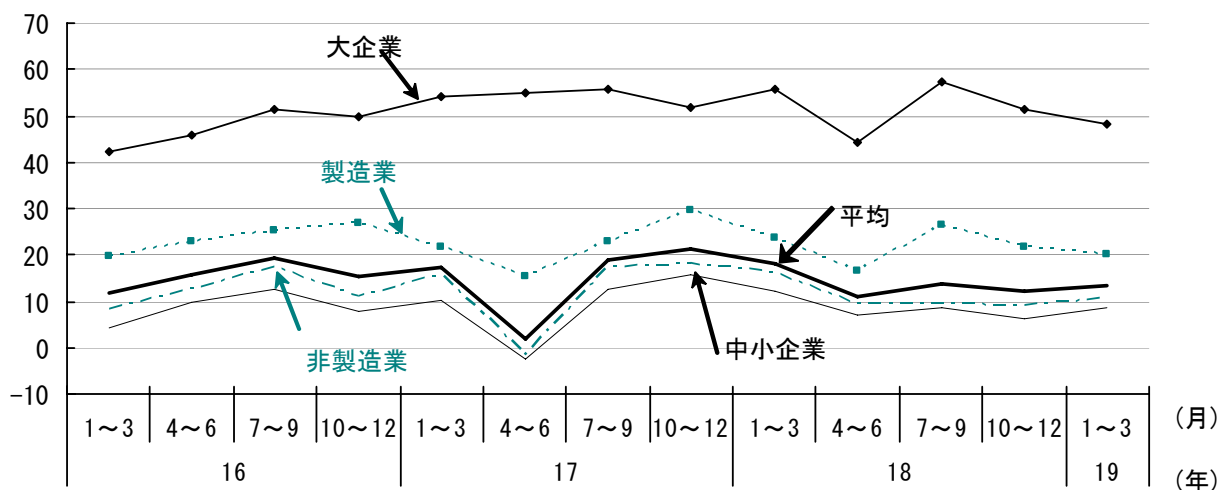
1～3 月期の資金繰りは、「順調」割合が 37.9%、「窮屈」割合は 24.7%で、D I は前回調査より 1.2 ポイント増の 13.2 となった。

製造業・非製造業別の D I では、製造業は前回調査に引き続き小幅な下落（1.4 ポイント減）を見せ、20.3 となっている。一方、非製造業は前回調査から若干上昇（1.8 ポイント増）し、10.7 に改善している。

規模別の D I では、大企業は、3.1 ポイント低下の 48.4 となり、中小企業は 2.3 ポイント上昇の 8.6 となった。企業規模による格差は依然として大きい状況が続いている。

《図 11 及び後掲表 1(4)、表 2(7) 参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



5. 設備投資

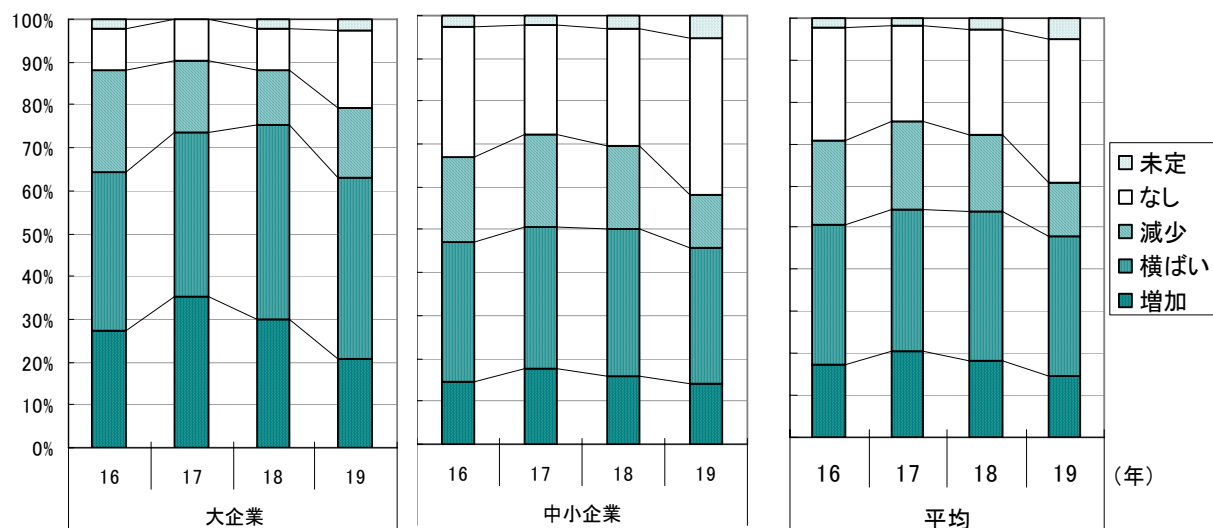
(1) 設備投資

設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各1～3月期調査）をみると、前年同期の調査では「なし」の割合が1.9ポイント増加したのに引き続き、今回調査でも「なし」の割合が9.4と大幅に増加している。他方、「増加」、「横ばい」、「減少」は各々3～5ポイント程度減少していることから、全体として、設備投資の一服感がより鮮明になった。

企業規模別では、大企業は前年同期の調査に比べて「増加」割合が9.6ポイント低下しており、「横ばい」割合が2.8ポイント低下、「減少」割合が3.8ポイント上昇している。一方、中小企業は「増加」割合が1.9ポイント低下、「横ばい」が2.7ポイント低下しており、大企業、中小企業ともに一服感が見られる。

《図12及び後掲表1(5)、表3参照》

図12 設備投資（今年度計画の対前年度実績見込み比較（各年1～3月期調査））



6. 雇用状況、従業者数

(1) 雇用状況

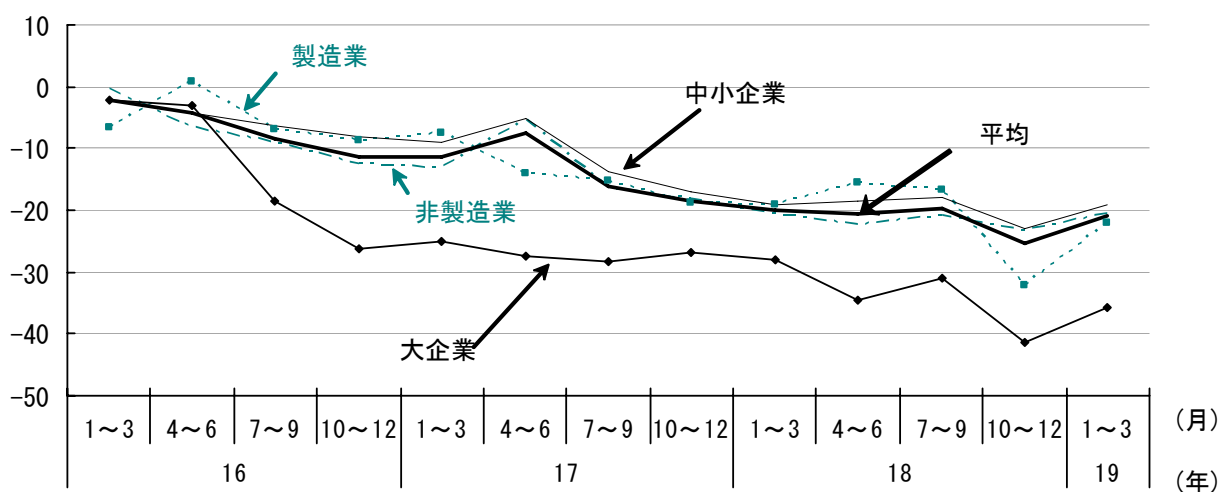
19年1～3月期の雇用状況をみると、過不足のない「充足」割合が57.1%と過半数であるものの、「不足」割合も32.0%と高く、「過剰」割合は10.9%に過ぎない。D Iは4.4ポイント上昇の-21.0と前期に比べ雇用状況は改善している。

製造業・非製造業別のD Iは、製造業では前回調査から10.1ポイント上昇して-22.0と改善したが、非製造業を下回る状態が続いている。

企業規模別のD Iは、大企業では5.6ポイント上昇して-35.7、中小企業においても3.9ポイント上昇して-19.0となり、近年で最低の水準を記録した前回に比べやや持ち直した。

《図13及び後掲表1(6)、表2(8)参照》

図13 雇用過剰D Iの推移（業種別、規模別）



(2) 従業者数（来期予定）

19年4～6月期の従業者数は、「増加」割合が15.1%、「横ばい」割合が74.0%、「減少」割合が10.9%で、D Iは7.3ポイント上昇の4.1となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は5.2ポイント上昇し5.6と6期連続でプラスであるのに対して、非製造業は8ポイント上昇の3.6と3期連続のマイナスからプラスに転じており、年度替りでの採用が計画されていることがうかがえる。

規模別では、大企業は大幅に上昇（33.1ポイント増）し30.2となったが、中小企業は4.1ポイント上昇の0.7にとどまり、中小企業での従業者数の伸びは小幅にとどまることが見込まれる。

《図14及び後掲表1(6)、2(9)参照》

図 14 来期の従業者数 D I の推移（業種別・規模別）

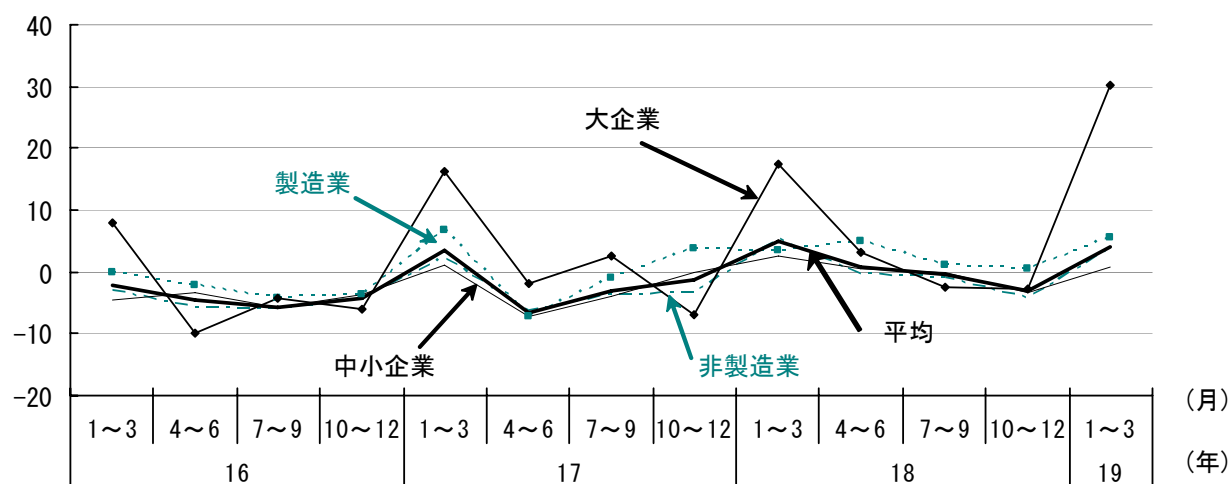


表 1 集計表詳細

(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	23.0	47.1	29.9	-6.9	25.1	43.8	31.1	-6.0	26.0	49.4	25.3	0.7
非製造業	21.2	38.0	40.9	-19.7	23.1	39.2	37.7	-14.6	25.0	42.2	32.9	-7.9
大企業	27.6	40.9	31.5	-3.9	32.8	42.0	25.2	7.6	33.9	48.4	17.7	16.1
中小企業	20.9	40.3	38.8	-17.8	22.6	40.1	37.3	-14.7	24.1	43.7	32.2	-8.1
合 計	21.6	40.3	38.1	-16.4	23.6	40.4	36.0	-12.4	25.2	44.0	30.7	-5.5

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	33.3	10.0	21.7	3.3	45.0	5.0	0.0	1.7	32.1	24.4	41.0	2.6	29.5	15.4	3.8	3.8
非製造業	40.4	5.6	22.4	2.5	43.5	5.0	3.1	0.0	31.6	14.8	30.3	0.3	33.2	26.3	5.6	3.6
大企業	26.5	2.9	23.5	0.0	64.7	5.9	0.0	0.0	33.3	7.7	15.4	0.0	43.6	25.6	2.6	0.0
中小企業	40.6	7.5	21.9	3.2	40.1	4.8	2.7	0.5	31.5	17.9	34.4	0.9	31.5	23.5	5.3	4.1
合 計	38.5	6.8	22.2	2.7	43.9	5.0	2.3	0.5	31.6	17.0	32.4	0.8	32.4	24.0	5.2	3.7

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

	出荷・売上高				製・商品単価				原材料価格			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少		上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	18.7	50.5	30.8	-12.1	7.4	74.1	18.5	-11.1	51.1	46.6	2.2	48.9
非製造業	17.7	43.6	38.7	-21.0	11.0	68.7	20.3	-9.3	31.8	61.7	6.5	25.3
大企業	26.0	41.7	32.3	-6.3	7.3	79.8	12.9	-5.6	24.1	73.3	2.6	21.6
中小企業	16.9	45.9	37.2	-20.3	10.5	68.9	20.6	-10.1	39.0	55.5	5.5	33.5
合 計	17.9	45.4	36.7	-18.7	10.0	70.1	19.8	-9.8	37.0	57.6	5.3	31.7

(4) 営業利益判断、営業利益水準、資金繰り

	営業利益判断				営業利益水準				資金繰り			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上 昇	横ばい	下 降		順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	33.5	44.9	21.7	11.8	15.8	52.1	32.1	-16.2	40.2	39.9	19.9	20.3
非製造業	29.6	40.7	29.7	-0.1	15.1	43.7	41.2	-26.1	37.0	36.6	26.3	10.7
大企業	54.3	35.4	10.2	44.1	24.6	45.2	30.2	-5.6	54.8	38.7	6.5	48.4
中小企業	27.4	42.6	30.0	-2.6	14.2	45.9	39.9	-25.8	35.7	37.2	27.1	8.6
合 計	30.6	41.8	27.6	2.9	15.3	45.8	38.9	-23.6	37.9	37.5	24.7	13.2

(5) 設備投資、設備投資目的（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	
製造業	18.2	34.6	13.8	27.9	5.6
非製造業	13.6	32.4	12.7	36.7	4.6
大企業	20.5	42.6	16.4	18.0	2.5
中小企業	14.0	31.6	12.5	36.6	5.2
合 計	14.8	33.0	13.0	34.4	4.8

(6) 雇用状況、来期の従業者数

	雇用状況				従業者数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	11.2	55.6	33.2	-22.0	16.0	73.6	10.4	5.6
非製造業	10.9	57.6	31.5	-20.7	14.7	74.1	11.1	3.6
大企業	7.1	50.0	42.9	-35.7	38.9	52.4	8.7	30.2
中小企業	11.4	58.1	30.4	-19.0	11.8	77.1	11.1	0.7
合 計	10.9	57.1	32.0	-21.0	15.1	74.0	10.9	4.1

表2 D I 推移表

		回	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較				
		平成	14	15					16					17					18					19		
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3						
(1) 業況判断	(前期比)	製造業	-14.2	-29.5	-26.3	-17.7	-4.4	0.0	-7.7	-3.5	2.2	-20.2	-20.0	-5.4	17.8	-6.3	-10.9	-6.9	3.1	-6.9	▲ 10.1	▲ 4.5				
		非製造業	-27.5	-39.1	-35.4	-23.9	-15.0	-12.4	-12.2	-12.1	-5.9	-20.5	-26.9	-9.4	2.4	-10.0	-14.5	-12.3	-11.0	-19.7	▲ 8.6	▲ 4.9				
		大企業	-3.3	-17.3	-22.9	2.9	2.2	5.0	3.9	10.4	12.8	-1.9	-9.6	12.9	20.6	0.7	10.8	6.4	4.3	-3.9	▲ 8.3	▲ 17.0				
		中小企業	-27.9	-40.3	-34.8	-27.5	-15.3	-12.0	-13.7	-14.0	-7.3	-24.0	-26.0	-11.7	4.2	-10.7	-16.6	-12.5	-9.5	-17.8	▲ 8.3	▲ 2.4				
	合 計	-23.7	-36.3	-32.7	-22.1	-11.9	-8.7	-10.8	-9.6	-3.5	-20.4	-25.4	-8.3	6.8	-9.0	-13.7	-10.8	-7.6	-16.4	▲ 8.8	▲ 4.6					
	(前年同期比)	製造業	-30.1	-30.4	-25.4	-12.6	-9.9	1.2	0.4	5.2	-4.1	-13.4	-21.7	0.0	8.2	-2.6	-9.1	-0.7	-2.5	-6.0	▲ 3.5					
		非製造業	-46.8	-41.5	-37.5	-30.3	-26.7	-14.9	-11.0	-12.8	-15.9	-19.2	-26.1	-10.7	-4.7	-6.6	-11.6	-11.2	-13.3	-14.6	▲ 1.3					
		大企業	-17.8	-22.2	-15.9	-6.9	-5.7	8.5	17.9	8.8	4.8	0.7	-7.9	13.3	18.8	9.6	17.9	14.5	9.6	7.6	▲ 2.0					
		中小企業	-46.9	-41.6	-38.0	-29.2	-25.8	-14.7	-12.6	-11.4	-16.6	-21.1	-26.1	-11.2	-4.8	-8.2	-14.5	-10.7	-13.9	-14.7	▲ 0.7					
	(来期見通し)	合 計	-42.0	-38.2	-33.8	-25.1	-21.8	-10.1	-7.4	-7.7	-12.7	-17.6	-25.2	-7.8	-1.0	-5.5	-11.0	-8.7	-10.7	-12.4	▲ 1.7					
		製造業	-30.8	-19.3	-16.6	5.0	-4.4	8.1	5.7	10.7	-2.8	-7.9	-6.6	4.8	9.2	6.6	3.5	11.6	-2.4	0.7						
		非製造業	-36.3	-33.9	-28.0	-12.1	-18.2	-7.0	-0.5	2.1	-10.8	-8.0	-20.3	-6.9	-4.0	1.4	-7.5	1.1	-14.8	-7.9						
大企業		-12.9	-13.1	-2.3	14.7	6.2	10.3	30.7	27.2	6.2	9.7	17.3	24.3	15.9	20.8	25.6	21.6	13.0	16.1							
(2) 出荷・売上高		中小企業	-39.2	-33.2	-29.7	-11.8	-19.2	-5.6	-4.4	-0.4	-12.1	-11.3	-20.2	-8.3	-3.4	-0.2	-8.3	2.4	-15.4	-8.1						
		合 計	-34.7	-29.6	-24.6	-7.1	-14.2	-2.5	1.4	4.6	-8.7	-7.9	-17.4	-3.7	-0.2	2.8	-4.9	3.7	-11.8	-5.5						
		製造業	-16.9	-29.6	-25.2	-17.8	-2.9	-1.1	-8.1	-6.1	0.0	-21.2	-22.6	-6.7	17.0	-8.7	-15.0	-9.0	4.7	-12.1	▲ 16.8					
		非製造業	-28.5	-37.5	-33.9	-21.9	-13.9	-17.0	-18.4	-11.2	-10.7	-23.6	-27.6	-9.6	-1.1	-12.8	-17.7	-11.3	-11.5	-21.0	▲ 9.5					
		大企業	0.6	-12.3	-23.4	-1.8	3.3	-1.1	-3.3	8.2	4.8	-4.4	-11.6	15.5	13.3	3.4	7.4	15.1	5.8	-6.3	▲ 12.1					
		中小企業	-30.2	-40.0	-33.1	-24.7	-14.1	-14.9	-17.6	-13.6	-10.5	-26.4	-27.4	-12.8	2.4	-14.3	-20.1	-13.5	-9.9	-20.3	▲ 10.4					
		合 計	-25.0	-35.2	-31.3	-20.7	-10.7	-12.2	-15.2	-9.7	-7.7	-22.8	-26.5	-8.8	4.1	-11.6	-17.1	-10.6	-7.5	-18.7	▲ 11.2					
		(3) 製・商品単価	製造業	-35.8	-30.9	-27.7	-23.4	-23.5	-18.1	-8.8	-11.0	-12.7	-6.7	-8.9	-10.8	-1.1	-9.4	-3.1	-4.3	-1.6	-11.1	▲ 9.5				
	非製造業		-33.3	-39.1	-33.7	-29.8	-24.4	-19.9	-16.1	-11.2	-12.3	-10.8	-15.4	-8.2	-3.9	-6.1	-4.0	-2.2	-6.5	-9.3	▲ 2.8					
	大企業		-22.0	-34.1	-27.9	-25.8	-19.7	-18.1	-12.2	-9.3	-10.8	-7.0	0.0	-5.2	1.3	-3.4	3.3	2.5	9.0	-5.6	▲ 14.6					
	中小企業		-36.3	-37.2	-32.8	-28.4	-25.3	-19.7	-14.1	-11.5	-12.9	-10.2	-15.4	-9.4	-4.0	-7.7	-4.1	-2.6	-7.3	-10.1	▲ 2.7					
	(4) 原材料価格		合 計	-34.0	-36.6	-31.9	-27.9	-24.1	-19.4	-13.8	-11.1	-12.4	-9.7	-14.0	-8.9	-3.0	-7.1	-3.7	-2.8	-5.3	-9.8	▲ 4.5				
製造業			5.2	8.4	2.7	8.0	17.9	32.6	45.3	41.6	45.8	51.0	40.4	52.4	46.0	37.3	60.0	62.4	52.6	48.9	▲ 3.7					
非製造業			-11.0	-9.4	-4.6	-6.7	-2.2	11.8	25.3	25.0	24.6	23.3	22.5	27.4	30.4	25.1	33.3	35.2	28.8	25.3	▲ 3.5					
大企業			-4.0	-4.5	-8.2	0.0	8.5	11.6	27.0	24.7	24.3	28.3	32.1	37.8	40.0	26.0	34.8	38.9	20.3	21.6	1.2					
		中小企業	-4.3	-1.5	-0.4	-0.3	6.0	22.3	35.3	33.1	34.3	35.9	27.6	36.6	35.9	30.2	41.8	43.7	36.9	33.5	▲ 3.4					
		合 計	-4.4	-1.8	-1.3	-0.3	6.4	20.8	34.3	32.1	33.0	35.0	27.5	36.8	36.4	29.7	40.9	42.5	34.9	31.7	▲ 3.3					
		(5) 営業利益判断	製造業	-9.8	-9.9	-11.4	-9.0	1.1	11.2	4.6	7.0	13.4	8.1	-0.8	11.1	24.3	8.3	8.0	11.8	16.5	11.8	▲ 4.8				
			非製造業	-17.0	-16.2	-15.0	-8.3	-0.8	2.0	0.8	9.0	8.2	9.7	-8.5	4.3	11.1	12.4	5.0	0.4	5.9	-0.1	▲ 6.0				
大企業			25.0	17.8	18.5	25.4	44.4	36.3	33.8	45.7	41.2	47.2	44.3	40.9	55.3	49.0	36.9	44.4	44.2	44.1	▲ 0.1					
中小企業			-23.6	-21.2	-21.3	-15.8	-11.0	-2.7	-4.4	0.2	2.6	1.8	-11.2	0.4	7.0	4.9	1.6	-1.6	3.2	-2.6	▲ 5.8					
(6) 営業利益水準			合 計	-14.9	-14.4	-14.0	-8.5	-0.2	4.8	2.0	8.4	9.7	9.2	-6.9	6.2	14.9	11.2	5.6	3.4	8.5	2.9	▲ 5.6				
			製造業	-20.6	-28.4	-24.1	-20.0	-5.5	-6.6	-16.8	-7.5	-5.0	-19.5	-16.4	-8.6	4.6	-10.2	-14.4	-12.6	-7.2	-16.2	▲ 9.1				
	非製造業		-30.0	-37.3	-35.8	-23.6	-18.1	-18.3	-14.8	-12.4	-10.6	-21.0	-22.3	-15.1	-6.2	-15.7	-14.5	-17.5	-16.2	-26.1	▲ 9.9					
	大企業		-6.0	-12.3	-24.7	-2.3	-2.2	-2.3	6.5	10.5	8.2	-2.5	11.6	4.5	7.6	-0.7	10.0	8.9	-3.0	-5.6	▲ 2.5					
		中小企業	-31.5	-39.5	-34.0	-27.0	-17.3	-17.7	-20.0	-15.8	-13.0	-24.1	-23.4	-16.3	-5.2	-16.5	-17.6	-18.9	-15.9	-25.8	▲ 9.9					
		合 計	-27.2	-34.7	-32.3	-22.5	-14.4	-14.8	-15.5	-11.0	-9.1	-20.5	-21.1	-13.3	-3.1	-14.2	-14.5	-16.1	-13.9	-23.6	▲ 9.6					
		(7) 資金繰り	製造業	-0.3	4.7	5.7	6.3	15.4	19.7	23.0	25.2	27.0	21.7	15.4	23.0	29.5	23.7	16.4	26.6	21.7	20.3	▲ 1.4				
			非製造業	-2.7	-5.2	0.0	6.7	4.8	8.3	12.6	17.2	11.1	15.6	-1.5	17.4	18.1	16.3	9.2	9.5	8.9	10.7	1.8				
	大企業		37.9	34.2	37.2	35.4	42.8	42.1	45.8	51.2	50.0	54.1	54.9	55.8	51.9	55.8	44.4	57.1	51.4	48.4	▲ 3.1					
	中小企業		-10.5	-10.0	-6.3	0.4	-0.5	4.4	9.8	12.4	7.7	10.2	-2.6	12.7	15.7	12.2	7.0	8.8	6.3	8.6	2.3					
	(8) 雇用状況		合 計	-1.9	-2.2	1.7	6.6	7.9	11.7	15.8	19.5	15.5	17.3	2.0	18.9	21.4	18.3	10.9	14.0	12.0	13.2	1.2				
			製造業	15.6	5.6	14.8	5.9	-5.8	-6.5	0.7	-6.9	-8.6	-7.4	-14.0	-15.3	-18.8	-19.2	-15.6	-16.7	-32.1	-22.0	10.1				
非製造業			9.4	7.4	11.2	4.6	0.7	-0.4	-6.5	-9.1	-12.5	-13.2	-5.5	-16.3	-18.2	-20.5	-22.3	-20.8	-23.2	-20.7	2.5					
大企業			13.1	15.0	18.4	9.3	6.0	-2.2	-3.2	-18.4	-26.2	-25.0	-27.5	-28.4	-26.9	-27.9	-34.4	-31.0	-41.3	-35.7	5.6					
		中小企業	10.8	5.0	10.9	4.1	-3.0	-2.3	-4.4	-6.3	-8.0	-8.9	-5.2	-13.9	-16.9	-19.1	-18.6	-18.0	-22.9	-19.0	3.9					
		合 計	11.3	6.8	12.2	5.1	-1.2	-2.3	-4.2	-8.5	-11.4	-11.5	-7.4	-16.0	-18.4	-20.1	-20.5	-19.6	-25.4	-21.0	4.4					
		(9) 従業員数(来期)	製造業	-14.9	-4.3	-12.5	-8.7	-3.7	0.0	-2.1	-4.3	-3.6	6.6	-7.3	-1.0	3.8	3.5	5.0	1.1	0.4	5.6	5.2				
			非製造業	-17.0	-13.3	-14.6	-12.5	-13.8	-3.0	-5.6	-6.1	-4.4	2.2	-6.4	-3.8	-3.3	5.3	-0.5	-0.9	-4.4	3.6	8.0				
大企業			-14.3	-15.7	-14.8	-13.2	-17.5	7.8	-9.8	-4.4	-6.0	16.3	-2.0	2.6	-6.9	17.6	3.3	-2.4	-2.9	30.2	33.1					
中小企業			-16.9	-9.5	-13.8	-11.0	-9.2	-4.5	-3.5	-5.8	-3.7	1.0	-7.1	-4.0	0.0	2.6	0.6	-0.1	-3.5	0.7	4.1					
合 計		-16.4	-10.5	-14.0	-11.4	-10.8	-2.1	-4.6	-5.6	-4.2	3.4	-6.1	-3.0	-1.2	4.8	0.9	-0.4	-3.2	4.1	7.3						